

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 104-8125
 住 所 東京都中央区銀座2-16-10
 氏 名 ヤマト運輸株式会社
 川崎主管支店 主管支店長 鈴木浩治 印

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項（同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。）の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	ヤマト運輸株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 幸区鹿島田1-1-2 新川崎三井ビルディング26階		
該当する事業者 の要件	<input type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の業種	大分類	H	運輸業, 郵便業
	中分類	44	道路貨物運送業
主たる事業 の内容	小口貨物運送事業		
事業者の規模	<input type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		k l
	<input checked="" type="checkbox"/> 自動車の台数		381 台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	2022 年度 ~ 2024 年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

(1) 温室効果ガス排出量削減に向けた方針

「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」に向けた中期目標として、「2030年に温室効果ガス排出量を2020年度比48%削減」という目標を2022年5月に発表しました。2030年に向け、再生可能エネルギー由来の電力利用やEVの導入を加速します。そして、低炭素な輸送の実現により、お客さまの輸送領域における温室効果ガス排出削減にも貢献していきます。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDCAサイクル）を行うための方針

2050年温室効果ガス排出実質ゼロを目指し、2023年までの計画（環境中期計画2023）では、物流拠点等での再生可能エネルギー由来の電力の利用や輸送の効率化、冷蔵・冷凍宅配用ドライアイスの削減等を進めています。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量（（実）は実排出量を、（調）は調整後排出量を示す。以下同じ。）

		1、2、4号該当者等		3号該当者等		
基準年度		2021				年度
目標年度		2024				年度
基準排出量	(実)			(実)	2,811	
	(調)	t-CO ₂		(調)	2,811	t-CO ₂
目標排出量	(実)			(実)	2,390	
	(調)	t-CO ₂		(調)	2,390	t-CO ₂
削減量		(実)	t-CO ₂	(実)	421	t-CO ₂
内訳	対策実施による削減量	(実)	t-CO ₂	(実)	421	t-CO ₂
	上記以外の削減量	(実)	t-CO ₂	(実)	0	t-CO ₂
削減率		(実)	%	(実)	15.0	%

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等（任意記載）

		1、2、4号該当者等		3号該当者等	
原単位等の活動量					
原単位の単位					
基準年度の値					
目標年度の値					
削減率		%		%	

ウ 目標設定に関する説明

「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」に向けた中期目標として、「2030年に温室効果ガス排出量を2020年度比48%削減」という目標を2022年5月に発表しました。
川崎主管支店においても全社目標の削減率に合わせ3ヶ年で15%削減を設定致しました。

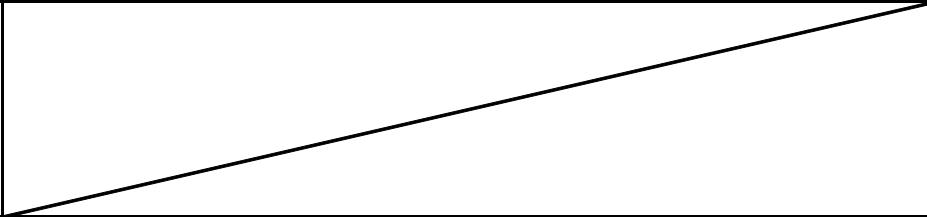
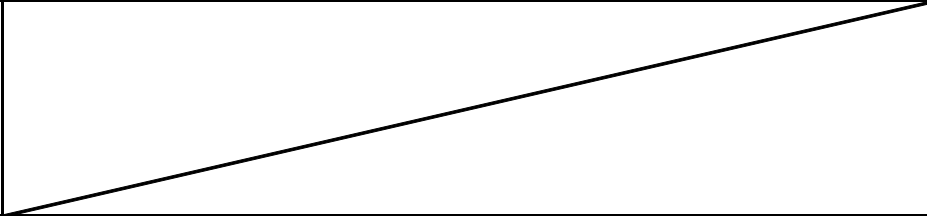
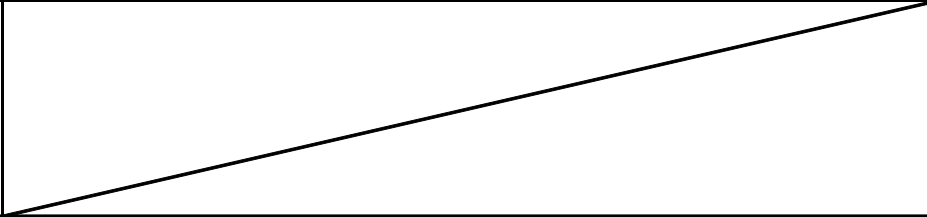
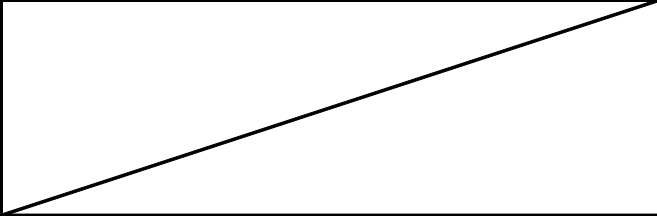
(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）（任意記載）

「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」に向けた中期目標として、「2030年に温室効果ガス排出量を2020年度比48%削減」という目標を2022年5月に発表しました。2030年に向け、再生可能エネルギー由来の電力利用やEVの導入を加速します。そして、低炭素な輸送の実現により、お客さまの輸送領域における温室効果ガス排出削減にも貢献していきます。

4 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 措置の内容

ア 計画期間に実施する措置の内容 (別表第1から6等を参考に記載してください。)

<p>計 画</p>	<p>エコドライブ セールスドライバーに対するドライブレコーダー教育を定期的実施し駐車回数を削減した集配を定着させ、排出量の削減を図る。 運行管理システムを活用し日々の運転を業務終了時に振り返り翌日以降の運転行動を改善するPDCAサイクルを定着させる。</p> <p>次世代自動車の導入 電気自動車（EV）車両を導入し温室効果ガス排出量の抑制を計画的に進めていく。</p>
<p>第1年度</p>	
<p>第2年度</p>	
<p>第3年度</p>	
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	

イ 実施済みの主な温室効果ガスの排出の量の削減対策内容

電気自動車（EV）車両導入に向けた充電設備の設置を行っています。

既設照明器具は電球の交換時期にあわせLED照明への交換工事を実施しています。

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 基準年度までに実施した再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(検討済みの場合は「○」、未検討の場合は「×」を記載し、検討済みの場合は検討結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

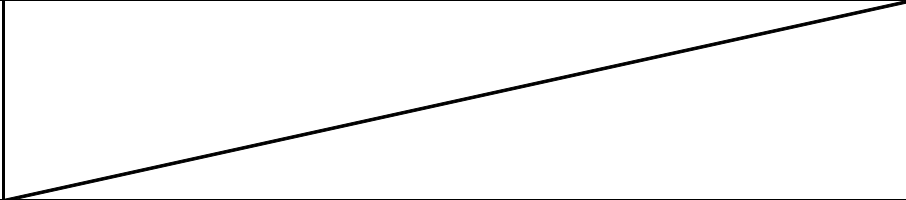
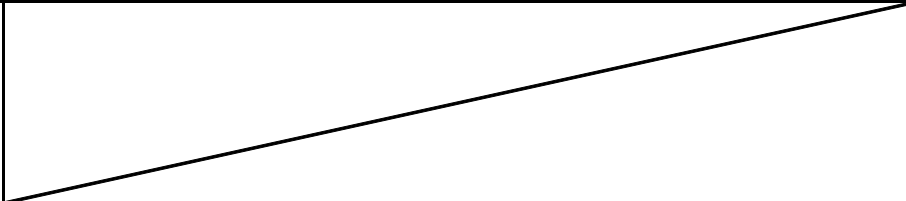
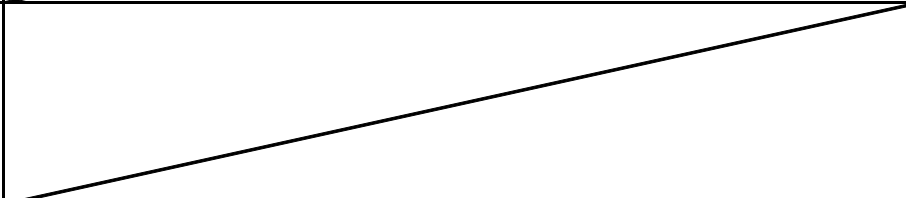
種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 基準年度までに実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入・検討状況

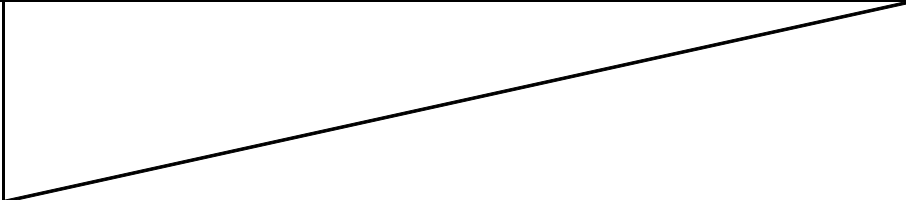
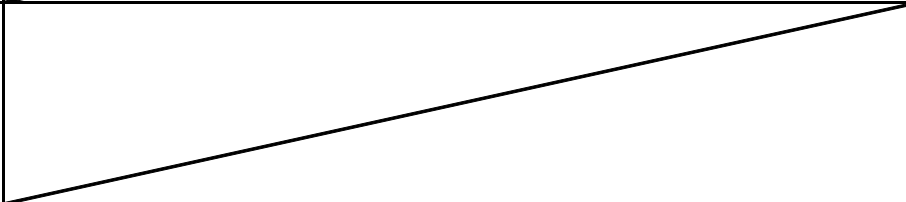
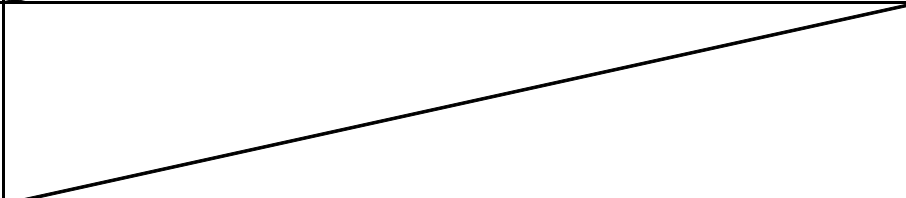
(導入済みの場合は「○」、導入検討中の場合は「△」、導入予定なしの場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	導入等の状況	設備等の種類	導入等の状況
電気自動車等への充電設備	○	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	
EV、PHV、FCV	○	その他 ()	

5 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

計 画	<p>アイドリングストップ お客様駐車スペースへのお願い文掲示等により、ご来店のお客様に対する アイドリングストップを推進する。 輸送パートナーである協力会社に対し、営業所施設内でのアイドリングス トップを徹底するようパートナー連絡会を開催し共有を行う。</p>
第1年度	
第2年度	
第3年度	

6 その他、地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

計 画	<p>次世代を担う子どもたちへの環境教育をサポートするため、「クロネコヤ マト環境教室」「こども安全教室」を開催し環境への理解を深めてもらう ため実際に車や新スリーターを見学する場を提供していく。</p>
第1年度	
第2年度	
第3年度	

8 基準年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（3号該当者等）

(1) 自動車に係る温室効果ガスの排出量等

ア 温室効果ガスの排出量

(実)	2,811	t-CO ₂
(調)	-	

イ 車両の台数（基準年度末日時点）

381	台
-----	---

(2) 車両の種別

ア 車両の種別

種別	台数
普通貨物自動車	358 台
小型貨物自動車	22 台
大型バス	台
マイクロバス	台
乗用自動車	1 台
特種自動車	台

イ 燃料の種別

種別		台数	比率
次世代自動車	電気自動車	22 台	5.8 %
	プラグインハイブリッド自動車	台	- %
	ハイブリッド自動車	37 台	9.7 %
	燃料電池自動車	台	- %
	天然ガス自動車	台	- %
	その他	台	- %
低燃費車	ガソリン自動車（上記を除く）	台	- %
	ディーゼル自動車（上記を除く）	178 台	46.7 %
	LPGガス車	台	- %
	その他（上記を除く）	台	- %
上記以外		144 台	37.8 %

※低燃費車とは、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に基づき定められた燃費基準（トップランナー基準）を早期達成している自動車をいう。